



視察報告会を開催

平成31年1月18日、視察報告会を開催しました。厚生委員会、文教委員会、経済建設委員会、企画総務委員会が、10月、11月に行った先進地視察の概要や西尾市への提言などを、各委員会の担当議員が報告しました。視察の概要は20、21ページをご覧ください。

12月定例会 人事案件、補正予算などを審議

- 12月定例会を11月30日から12月20日まで21日間の会期で開催し、人事案件、補正予算など議案24件及び陳情11件を審議しました。
12月3日、4日、5日に14人の議員が市政について一般質問を行いました。
- 12月臨時会を12月25日開催し、補正予算を審議しました。

防災・減災への取り組みについて

問 命を守るための施設建設について、具体的な建設場所と基数および建設時期はどのようか。

答 地区ごとの津波避難タワーの新設基数は、吉良地区で3基、一色地区で5基、西尾地区で2基。建設時期は2022年度までに一色地区に2基、吉良地区に2基建設したいと考えている。

その後、財源の確保を図りながら残りの6基を建設していく。



問 「防災アプリ」の運用開始時期および周知方法はどのようか。

答 運用については、来年度早々には開始したいと考えている。

周知方法はホームページ、広報、ツイッターに加えて、携帯電話販売店にチラシを配布してPRに努めていく。

安全で安心して暮らせるまちづくり

問 子ども達の登下校時間をICTタグで記録、通知するシステム「ツイタもん」が全国で普及している。子ども達の安全・安心の確保や犯罪の抑止効果などの効果が期待されるので、本市も



市民クラブ
犬飼 勝博



導入すべきと考えるがどのようか。
答 今後、先進して取り組んでいる市町村、あるいは近隣市の動向を注視しつつ、システムの良さや課題について研究していく。

問 AIは自治体業務に対して様々な可能性のある有効なツールであると考えられる。本市においても導入すべきと考えるがどのようか。

答 県の動向を踏まえながら、3年程度を目途として、必要とする機能やシステムの安定性および導入、維持に係る費用など調査研究を進めていく。

問 毒を持つセアカゴケグモは全国的に増加傾向であり、市民の皆様に向けてさらなる周知やホームページ掲載の改善を図るべきと考えるがどのようか。
答 広報にしおやホームページのトップページ、お知らせ欄への掲載など、広く周知を図っていく。

あいち技能伝承バンクの取り組みを

問 熟練した技能を持ち、指導力にも優れたシニア人材を活用することで、中小企業等の人材育成や、技能伝承を図ることができるかと考える。

答 市としても良い制度であることは承知をしている。今後は県と連携を図りながら、より市民に活用されるよう周知していく。

制度の積極的なPR、活用の働きかけが必要と考えるがどのようか。
答 市としても良い制度であることは承知をしている。今後は県と連携を図りながら、より市民に活用されるよう周知していく。



市民クラブ
本郷 照代



危険な空き家への対応策を

問 今夏の台風襲来による空き家等の被害状況はどのようか。

答 町内会長より20件超の報告があり、直ちに現地を調査した。屋根瓦の飛んだもの、アンテナや樹木の倒れたもの、建物自体が崩れたものなどがあり、その適正管理の指導をしている。

問 指導対象物件を把握し、特定空き家に該当しない限り、地道に指導していくしかないとのことだが、調査・指導の進捗状況はどのようか。

答 平成29年度末で86件の情報があり、建物を除去、更地として完了が18件、部分的に何らかの対応済みが21件、適正管理が5件、残り42件は粘り強く指導を継続している。

ごみ分別ルールの統一を

問 旧西尾地区と旧幡豆郡地区の不燃ごみ収集方法の統一に向けては、その他金属製品と埋立てごみをコンテナ方式にできればとのことだったが、その後の取り組みはどのようか。

答 本年度から空き缶・空き瓶の金属キャップと飲料用以外の空き瓶の分別収集を開始した。西尾地区の市民の理

解を得ながら、できるだけ早い時期での統一を目指していく。

問 『家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック』を1種類にするための取り組みはどのようか。

答 来年度から空き缶と空き瓶の回収用コンテナを統一し、ガイドブックは1種類にする。不燃ごみの出し方が指定袋とコンテナの2種類あるという市民の認識が進むことを期待している。

一色地域文化広場について

問 4月にリニューアルオープンした一色地域文化広場の利用状況は。また以前と比べての変化はどのようか。

答 子育て・多世代交流プラザは、大変好評で利用者が前年比1.7倍の大幅増となっている。一色町公民館・一色地域交流センターは、会議室をダンスなど軽運動ができる多目的ホールや学習室に変えたことなどにより、若い女性や学生の利用が増えていると感じている。学びの館は、利用状況は順調で、資料館部分も岩瀬文庫と連携するなど新たな企画を行っている。

問 学びの館は、大人も子どもも楽しめる絵本館としてどのように特色を出していくか。

答 音楽と歌を楽しむ読み聞かせ、多世代交流コンサートやキッチンスタジオでの絵本に登場するお菓子作りなど、絵本を身近に感じる講座を企画する。



市民クラブ
渡辺 信行



災害対策について

問 避難者への対応として提供する物や情報提供はどのようか。

答 原則は避難者が用意することを想定しているが、適宜、状況を見て備蓄食料等の配布を検討していく。情報提供については、緊急通報システムの活用やラジオの利用を考えていく。さらに、避難場所としてテレビやエアコンのある公共施設も検討していく。

問 平成30年に実施した対策と今後の対策はどのようか。

答 防災行政無線のデジタル化の推進や備蓄食料の確保などを行った。今後は災害用トイレや津波避難タワーの建設など多様な災害に対応できる対策を検討する。

中村市長政策目標の進捗状況は

問 市民病院の医師不足解消に向けたトップセールスの実施内容はどのようか。

答 愛知県や名古屋大学へできる限り出向き医師確保に努める。

問 幡豆地区の公共交通の協議内容はどのようか。

答 協議会を立ち上げて幡豆地区で必要な公共交通を検討している。30年度中に基本的方針をまとめ、31年度に結論を出す予定。その後速やかに新たな公共交通が運行できるよう努める。

空き地となっている市有地の有効活用を

問 財源確保のため貸すなどの有効活用や不要な土地の売却を考えないか。

公共施設再配置PFI事業は

問 議会対応への思いはどのようか。

答 議案については、丁寧に理解が得られるよう説明に心がけ、十分に協議して進めたい。

問 12月に工事が完了する、きら市民交流センター支所棟の今後のスケジュールはどのようか。

答 SPCとの協議が合意に至っていないため用途変更の工事内容、期間、運営内容などの予定は立っていない。

問 第2次プロジェクトの実施に向けた計画の進み具合はどのようか。

答 現在、関係各課と打合せしている。また、市民および利用者にアンケートを実施している。今後は、対象となる施設の絞り込みを行う。



公明党西尾市議員
大塚久美子



小中学校エアコン設置と災害対策

問 L P ガス・電気・都市ガスのランニングコストの比較はどのようか。
答 今後、具体的な比較検討を進める。

問 設計業務の前に具体的な比較検討をしなかったのか。
答 都市ガス供給エリア内の学校は、すぐに設置可能な学校と判断し、設計業務を進めている。

問 L P ガスの導入は災害時の避難所としての能力が格段に上がるため、本市が公助の役割を果たすことに繋がる災害対応を考えた導入をしないか。
答 意見を参考にし、教育委員会の方で比較検討して決定していく。一番はスピード感、そして経費、また、教育環境を整えることを最優先し、防災の観点なども含めて考えていく。

親と暮らせない子を育てる里親制度

問 里親として子どもを受け入れた場合の養育費等の援助はどのようか。
答 里親には、委託された子どもの養育に係る手当てなどが支給される。例えば、一般的な養育里親で乳児以外の子どもの場合、里親手当が月額8万6千

円、生活費が月額5万570円、その他教育費や医療費などが適宜支給される。

問 里親制度について市民への周知はどのようか。
答 児童相談所が中心となってPRに取り組んでいる。本市も相談窓口としての案内や、リーフレットの配布などの周知に努めている。

健診受診率向上の取り組み

問 近隣市のように生活困窮者、生活保護世帯などに対し、がん検診個人負担金の免除制度を設けないか。
答 今後受診者を増やすための環境整備として研究する。

問 胃がん健診で、胃部エックス線検査か胃内視鏡検査の選択ができるようにしないか。
答 市内で胃内視鏡検査を実施できる医療機関が限られているため、検討していく。

小中学生の荷物の重量化の対応を

問 教科書を学校に置いておく、いわゆる「置き勉」は、学校ごとの対応だが、生徒・保護者からは改善してないとの声を聞く。小中学生の荷物の重量化に対する調査を実施しないか。
答 学校に置いていく学用品などについては、各学校それぞれで対応できているため、特に調査する予定はない。



至誠クラブ
磯部 雅弘



小・中学校のプールについて

問 2019年度の民間プールへの利用の切り替え計画は。その後の予定は。
答 プールの老朽化が顕著で、児童数の急増による教室不足対策として、新校舎建築用地を確保するため、プールを撤去する矢田小学校で民間温水プールに切り替える予定である。これを皮切りとして、今後、学校プール全体計画を策定していく予定である。

問 矢田小学校は何コマを想定し、何月から何月まで実施するのか。
答 平成31年度の水泳授業は1学級4回の8時間を想定し、全校で60回の授業数となる。5月から翌年2月までの期間で実施する計画である。

問 現状で民間温水プールは不足し、すべての学校の民間利用は難しいと思いが、いかがか。
答 すべてが民間利用とはならない。当面は現状を維持し、運用に支障が出ないよう必要最小限の改修や機器の取り換えを行い、利用していく。

問 学校プールの視点で考えると、西尾市南部エリアに学校プールが必要と

考えるが、いかがか。

答 教育委員会としては現時点で民間プールとホワイトウェイブ21だけでは切り替えるには不足すると考える。新たなプール建設を視野に入れる。

一色B&G海洋センタープールの閉鎖について

問 B & G財団との話し合いは。
答 市長とスポーツ課長が出向き、今までのお礼と閉鎖の経緯を説明した。

問 B & G財団の評価は、長年特Aであったが、解体せざるを得ない。ただ、跡地にはスポーツ施設をつくらせてほしいとの意向を伺っている。地域性を活かしたスポーツ施設として利用することとならば、このエリアをスポーツエリアとしてさらなる発展を考えると、いかがか。
答 魅力あるスポーツエリアであるが、現在の状況では問題がある。さらなる発展には慎重な協議が必要である。

問 市長は魅力あるスポーツエリアとして賑わいの創出を考えないか。
答 このエリアは観光やスポーツで発展が可能と考えている。これまで行政がハード面を整備すれば、賑わいの創出が可能と考えていたが、そこに民間の企画などソフト面がなければ、賑わいの創出が生まれないと考える。



公明党西尾市議員
大河内博之



聴覚障がい者施策は

問 西尾市として聴覚障がい者にやさしい街としての取り組みをされているか。

答 目に見える取り組みはしていないが、必要な施策があれば取り組んでいきたい。

問 本市では小学校において、手話とどのような関わりを設けているか。

答 国語科や音楽科のほか、福祉をテーマとした総合的な学習の時間や学校行事において、各小学校の実情に合わせて扱っている。

また、必要に応じて、特別支援教育補助者に手話の経験者を配置する等の取り組みを検討していく。

問 手話言語条例の必要性についてはどのように考えているか。

答 現在、173市区町村で条例が制定されており、今後増加することが予想される。また、聴覚障がい者の方とコミュニケーションを図る上で必要性は高まっていると考えている。



問 手話言語条例制定へ向けて、策定期間も含めてどのようにしていくのか。

答 市民への手話の普及、利用促進を進めるため、前向きに検討していく。来年度中に策定したい。

福祉避難所は

問 どのような方を受け入れる避難所となるか。

答 指定避難所で生活が困難な高齢者・障がい者の方を含め、一人で食事・排泄・移動することができない専門的なケア・配慮が必要となる方を受け入れられる避難所となる。

問 福祉避難所運営訓練を当事者も含めて実施し、参加者からのアンケート調査を実施しないか。

答 安城市では利用者の意見を参考にしたマニュアル作りの必要性があることが取り上げられていた。本市においても訓練を実施する際には、アンケート調査を実施し、利用者の意見を参考にしていきたい。

問 福祉避難所設置・運営マニュアル作成の進捗状況はどのようなか。

答 平成30年4月から運用を開始している。現状では、このマニュアルについての関係者間の最終調整が終わっていないので、調整が整い次第、ホームページなどを通じて周知を図っていく。



日本共産党西尾市議員
前田 修



豊富な資料で市史編さんを

問 編さん過程にある西尾市史は、歴史や自然など正確に記し保存・伝承されなければならぬが、「必要な調査資料を割愛することになってしまつ」との調査員の意見はないか。

答 一部の委員からそういう声もあるが、予算やページ数に限りがある。

問 当初予定した印刷費が半額ほどとなり、ページ数を増やすことも可能となったが再検討しないか。

答 ページ数にこだわっているのではなく、一つの目安として新編西尾市史編さん計画に基づき編さんしていただきたい。

佐久島の医療は

問 119番通報があつて救急車が到着するまでの時間は、市内では概ね7から8分となっている。佐久島の方の救急搬送には何分かかるか。

答 篠島から海上タクシーが佐久島に来て、一色港に搬送される場合で、40分から50分かかっている。

問 心肺停止の場合、1分で7%から10%、救命率が下がると言われている。

週3日の医師派遣と日中の分遣所の職員も夜間は不在で、島民は不安である。常駐してもらえような特定看護師の派遣を検討しないか。

答 特定看護師の必要性は認識している。具体的に研究していきたい。

肺炎球菌ワクチン助成の継続を

問 高齢者肺炎球菌ワクチンを任意で接種される方は毎年400人あり、これからも必要な制度となっている。市の独自の助成制度を継続しないか。

答 ワクチン接種が医療費削減の効果があることは認識しているが、今後は定期接種が着実に実施されるよう努めていきたい。

SPCへの経費減額を

問 PFI事業の円滑な運営のため、市はSPCに毎年6115万円を支払っている。しかし、PFI見直しで事業は縮小されており、SPCが本来行うべきものが、実施していない業務があるのではないか。

答 中断している施設の設計業務・運営業務のモニタリングや融資組成業務などは実施していない。

問 実施していない業務があるなら、その分を減額すべきである。SPCと協議しないか。

答 契約に基づいて支払っている。減額なり見直しは、当然検討しなければならぬ。



至誠クラブ
藤井 基夫



佐久島活性化における課題について

問 クラインガルテンのラウベ棟の利用状況と収支はどのようか。

答 現在、10棟のラウベ棟は全て入居済み。オープン当初と比較して申込者は減少しているが、さらなるPRと島への移・定住に結び付く取り組みをしていく。平成29年度決算で利用料合計が約547万円、支出は391万円であり、現時点では黒字である。

問 佐久島海釣りセンターの利用状況と安全対策はどのようか。

答 平成13年度に無料開放し、管理棟は救命胴衣の保管場所、2階はカフェをオープン。民間から企画提案を募集し、平成27年8月から株式会社高須組が管理運営をしている。安全対策は、釣り桟橋の橋脚の強度調査を計画している。

問 災害時における避難所運営はどのようか。

答 避難所に指定されている佐久島開発総合センターの職員が開設・運営する体制を整備した。市職員が出向できない場合も想定されるので、自主防災会での対応を確認している。

産廃場跡地、新規産廃処分場建設問題について

問 平成29年5月29日に中村市長が新規産廃処分場反対の要望を県に提出したが、県の審査に影響するのか。

答 担当者からは法令に基づき審査に対し「廃棄物処理法をはじめとする関係法令に基づき厳正に審査する」との回答を受けている。市としては計画地の地盤的な問題をはじめ各種問題点が真摯に審査されることを期待している。

問 業者が平成25年7月に示した提案では、全体の計画面積は53haであるが、適用される環境影響調査(アセスメント)は、また業者の考えはどのようか。

答 面積が30ha以上であれば、環境影響評価法に基づく「法アセス」が実施され、25ha以上30ha未満の場合、愛知県環境影響評価条例に基づく「条例アセス」となる。計画地を分割して25ha未満として申請した場合、一番簡易な「ミニアセス」が適用される。業者は平成25年の勉強会では25ha未満を開発する一番簡単なミニアセスで対応する考えであった。

問 業者から市長に接触はあったか。

答 直接訪ねてくることはないが、産廃対策室に赴き、跡地に関する調査を行うという話があったと報告を受けている。



至誠クラブ
黒辺 一彦



外国籍住民との共生を目指して

問 外国籍住民受け入れに関して各部署の課題と対応はどのようか。

答 現在、市内の外国籍住民数は9273人で総人口の5.39%になる。推移としては直近3年間で毎年約1000人の増加がみられ、今後も増加が見込まれる。

(教育) 早期適応教室や多文化ルームKIBOUで児童生徒の支援を行っている。今後は施設の拡充を行っていく。

(保育) 保護者に伝えたいことが正しく伝わらなかつたり、誤解を招くことがある。通訳者の同席、保育士職員の多文化理解の研修を行っていく。

(危機管理) 各避難所にコミュニケーションボードを置いて対応しているが十分ではない。ボランティア団体に協力をお願いし、災害時の外国人対応ができるよう整備していく。来年度は、4か国語に対応した防災アプリを導入予定である。

(環境) ゴミ出しのルールが守られていないことがある。町内会からの要望で外国語訳のチラシや看板を配布している。また、外国籍住民を対象に出席講座を行い、周知を図っていく。

(病院) 同意などの説明で意思疎通が

難しい場合がある。緊急の場合を除いては、通訳可能な家族や知人に同行してもらうことをお願いしている。本年度からはポルトガル語の通訳を採用している。

問 多文化共生事業を行わないか。

答 お互いの違いを認め合い、ともに安心して暮らすことができる多文化共生の新たな取り組みを検討していく。

住宅問題から考えるハイブリッド施策の実施に向けて

問 高齢者シェアハウスの利用で、空いた持ち家を子育て世代向け賃貸物件として活用する複合的な施策を実施しないか。

答 提案は相乗的な効果が期待できると考える。しかし、事業化するためには一定規模の高齢者や若者のニーズが必要なこと、個人資産の問題にどう行政が関わっていくかなどの課題や障害も多く、現時点では市の施策として見通しを立てることは難しいと考える。

問 小・中学校のエアコン設置における電気、ガス等の動力採用の考え方に防災の観点を加えることはできないか。

答 学校施設は大災害発生時には避難所となるため、防災対応など環境への配慮は必要であるが、今回はスピード感を持ち、経費の抑制などを考慮した動力の導入を検討している。



至誠クラブ
筒井 登



過去の教育委員会の発言に
対する検証

問 寺津小学校の野球用バックネットの修理をせずに、危険なまま長年放置していた事実をどう思うか。

答 教育長として、修理をしなかったことには責任を感じているが、市民プール建設用地についてという筒井議員の一般質問の議題としては、議題外であると考え。議題外にならないようにという議長の意向を無視した質問には答える必要がない。

問 危険なままに放置されていた寺津小学校のバックネットの場所が市民プールの駐車場予定地であったということは、市民プールとバックネットとは密接な関係にあったということである。これくらいは教育長として理解していてもいいはずであるがどうか。

答 バックネットの問題は、議題とは関連がないと考えている。

問 このバックネットの修理をしなかった理由は、市民プールの駐車場整備に関係しているからだということ、教育委員会の職員から直接聞いている。これを議題外だという教育長は、現場

の声を聞いていないのではないかと。私を教育長として考えがつかない人物であると考えれば、早く教育長を辞めさせて欲しい。



危険なままにされていた
寺津小学校のバックネット
(平成30年6月に修理済み)

問 教育長は、合併後8年が経とうとしているのに、いまだに旧西尾市は自校方式、旧3町はセンター方式と発言している。旧3町の住民から給食方式は旧西尾市と同じ自校方式をという要望書が提出されているのに、旧西尾市と旧3町を分け隔てしていることは、おかしくないか。

答 旧西尾市は自校方式、旧3町はセンター方式でいく。

問 PFI計画の主な目的が施設の数減らすことである以上、新たに福地地区に給食センターをつくとすれば、福地の3つの学校の給食室を無くしてセンターに組み込むべきである。そうすれば、人件費などの経費が1億円程度の節約になるはずであるがどうか。

答 旧西尾市は自校方式で、福地の3校をセンター方式にする考えはない。



至誠クラブ
神谷 雅章



「汚点を残した公共施設再配置第1次プロジェクト」の見直しによる今後のまちづくりについて

問 築40年の吉良町公民館・平成8年建設の吉良支所を解体に至った理由はどのようなか。

答 耐震性・空調施設などの老朽化と公民館周辺の用地の有効利用のため解体する。

問 吉良町公民館の解体費用に加え、契約後、アスベスト処理費が8000万円の追加費用がかかるなら、再度耐震補強をして長寿命化を検討したのか。

答 検討したことはない。

問 建設費が20億円ともいわれるアリの建設を進めるのであれば、再度、将来の地域のまちづくりを考え、将来にツケを残さないように検討すべきではないか。

答 再検討することは考えていない。

問 支所棟の基本・実施設計は、市民関係団体の意見を取り入れたのか。

答 市民と一緒に考える部分については足りなかった。

問 支所棟の買い取り価格が適正な金額であるか検証を行ったのか。

答 積算については、適正であるかの検証を試みたが多額な費用がかかるため断念した。今後、さらに検討し合理的な方法があれば、再度試みたい。

問 将来の学校プール運営について、教育委員会はどのように考えるのか。

答 全学校にプールがあった方がよいと考えるが、厳しい財政状況の中、民間プール活用も考えなければならぬ。

問 B&G跡地周辺をどのように考えているのか。

答 西尾市南部地域の活性化も視野に入れ、スポーツ地域として検討する。

問 B&G跡地に県内でもまだ数少ない50mの公認プールなどの新たな施設建設を検討しないか。

答 プールを含めた新たなスポーツ施設の要望や計画、施設の管理などを総合的に判断して検討する。

問 30戸の政策空屋となっている元屋敷住宅などの入居開始はいつ頃か。

答 早期入居が可能となるよう努める。

問 160施設の維持管理業務委託について、計画当初の年間1500万円の経費削減ができたのか。

答 コスト削減につながったかは、評価できない。



無所属
鈴木 規子



女性の登用を進める具体策は

問 女性の活躍推進法により女性幹部職員の登用が求められているがどうか。

答 本市の女性の幹部職員登用率は12%と低い水準にあるため、その育成に取り組み、課長補佐以下の昇進者のうち女性が約50%と成果を上げつつある。性別による既成概念にとらわれず適材適所の配置を考えていきたい。

問 女性消防士も3%と国から指示がきているがどう実現していくのか。

答 現在0%だが、救急救命士や通信士など男女差にとらわれない採用も考慮し、環境整備にも努めていきたい。

問 各種審議会の女性比率は21%に留まる。もっと積極策が必要ではないか。

答 現在50ある審議会の委員数176を枠配分して女性登用を強力に進める。

問 自主防災会の役員にも女性の登用、特に避難所リーダーには女性が不可欠といわれているが、どう増やすのか。

答 必要性・有効性は認識している。来年度以降、役員の5人に1人は女性を入れていただくようお願いしていく。

160施設のPFIでの削減効果の問題点

問 29年予算審議では、9業務で削減ができ、3業務で増額、合計で1367万円削減できると言いながら、78万円しか減らせず、サンエイ・辻村工業の管理料1425万円が加わり、結局1300万円高くなった。なぜか。

答 これから精査し、報告する。

問 剪定作業では200万円の増額の理由を保育園庭の管理率を70%から100%にするという、警備費530万円の増加はセンサー交換のためとのことだったが、実際はどうだったのか。

答 把握していない。

問 PFI事業にしても市内下請業者を優先するはずが、43社が26社に減っている。看板に偽りありではないか。

答 自主的に見送った企業があると聞いている。

問 08事業の詳細や下請け価格を明らかにしないのは税金の使途として許さないと。市長は公開すると言っていたがどうなったのか。秘匿とする特別の約束でもあるのか。

答 SPCと協議したが、風評被害の影響があるためなどとして公開に了承がもらえなかった。約束はない。



市民クラブ
鈴木 正章



西尾市の行政財産目的外使用および貸付け状況は

問 当市の公共施設の目的外使用および貸付けの続きはどうか。

答 目的外使用は、施設所管課に使用許可申請し、財産管理規則により1年の期間で許可する。貸付けは関係する要綱、要領で公募、又は随意契約で、自動販売機は3年以内とし、その他は要綱で定めている。

問 貸付手続による設置物の耐震対応についてはどうか。

答 契約書の例示に損害賠償の規定を定めているが耐震対応はない。設置物の転倒等により第三者に損害を与えた場合の責任の所在を追記する。

問 公共施設の目的外使用および貸付けの使用料はどのように決めているか。

答 「目的外使用料」は、屋外は土地の固定資産評価額の3%、屋内は建物評価額の6%と土地評価の3%。「貸付け」は、公募は入札の落札価格、随意契約は目的外使用料を準用している。

問 目的外使用・貸付けでの水道光熱費の取り扱いはどうか。

答 使用者を問わず実費相当額を聴収するよう財政課から通知している。

問 目的外使用、貸付けで、使用料・減免・光熱水費の実態把握をしているか。

答 使用料、減免・貸付料は年1回財政課が各課に照会し、把握している。光熱水費は把握していない。今後は実態把握をする。

岡崎西尾地域ごみ処理広域化計画の取り組み

問 平成42年度に広域新焼却施設供用開始の枠組みを決定しているが、進捗状況は計画通りか。

答 今年度、広域新焼却施設適地選定業務を行い、来年度は候補地決定の予定で、計画通りの進捗である。

問 広域新焼却施設は当市のクリーンセンターが総合的に判断して最適地と思うが、市長の考えはどうか。

答 現在のクリーンセンターは最適地と考える。関係市町の意見を聴き、協議・調整していく。

問 広域新焼却施設の建設費は高額であり、平準化のため、基金の積立をしないか。

答 基金の積立は平成31年度を考えているが、少しでも早く積立できるよう財源調整をする。



真誠会
中村 眞一



手話言語条例の制定

問 養成講座のテキストや試験受験料経費を助成しないか。また、条例の施行日はいつか。

答 経費の負担は、今後検討する。条例は来年度中に制定する。

今後の学校プールの授業は

問 民間プールの活用計画はどうか。老朽化が著しい学校から順次進める。全体計画は、今後検討する。

答 民間プールを利用した場合のコスト削減額は、民間プールを利用した場合の削減額は、25年間で1校当たり8千万円の削減となる。

問 民間プールを利用した場合のコスト削減額は、民間プールを利用した場合の削減額は、25年間で1校当たり8千万円の削減となる。

問 民間プールを利用した場合のコスト削減額は、民間プールを利用した場合の削減額は、25年間で1校当たり8千万円の削減となる。

工事再開の吉良支所棟の今後は

問 吉良支所棟の供用開始時期は、協議が進まず、明確ではない。

問 支所棟やアリーナ棟の建設費40億円は今の財政状況で一括支払か。

答 協議途中であり、決まっていない。

問 完成でない支所棟を買い取るのか。最小限の仕上げで、買い取る。

問 増加費用が未払いのまま引き渡しが受けられるのか。

答 今、覚書きの締結を目指している。再配置の現状と今後の予定は

問 事業見直しの進捗と今後の予定は、アリーナ棟の業務要求水準書の変更案を作成中である。

問 温水プールは教育として必要な施設ではないか。また、温水プール建設費は5億5千万円で、あとは独自事業により25年の維持管理費、運営費はSPC持ちとなり7校で5億円の軽減だが建設しないのか。

答 教育委員会としては、教育上、ぜひ必要な施設としてつくるべきと考えている。あとは市の判断である。

問 アリーナ棟に設置するトレーニング室を計画どおり支所棟に設置する方が25年間で約12億円を市が支出せずにするが、それをやらずに、それでも行財政改革といえるか。

答 見直しを行い、総合的に判断するため、案を作成しているところである。

問 増加費用や莫大な損害賠償の負担。この1年で副市長が二人退任、現副市長も進退伺を出した中で、民意を再確認する必要があると思うが、どうか。

答 市政懇談会や、各地区へ出向いたときに民意は確認している。

吉良高校生が議場を見学

平成30年12月19日、「西尾市の将来を担う皆さんと市長によるまちづくりトーク」に参加した吉良高校の9人のみなさんが、議場見学に訪れました。

議会事務局職員の説明の後、思い思いに議場を眺めたり、記念撮影をしたりしていました。



議場の説明を聞く、吉良高校生の皆さん

議場の見学をしませんか？

町内会や老人会の行事、ご家族、ご友人同士でお誘い合わせの上、お気軽にお越しください。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

(電話 65-2182)

**3月定例市議会
開催予定のお知らせ**

2月25日(月)	本 会 議
(議案上程・施政方針演説)	
26日(火)	本会議(代表質問)
27日(水)	本会議(一般質問)
28日(木)	本会議(一般質問)
3月1日(金)	本会議(予備日)
6日(水)	本会議(当初予算上程)
7日(木)	厚生委員会
8日(金)	文教委員会
11日(月)	経済建設委員会
12日(火)	企画総務委員会
22日(金)	本 会 議

開会時間は午前10時です。

議会テレビ中継のお知らせ(予定)

【放送日】	
2月28日(木)	2月25日 施政方針
2月28日(木)	2月26日 代表質問
3月4日(月)	2月27日 一般質問
3月11日(月)	2月28日 一般質問
3月25日(月)	3月1日 予備日
【放送チャンネル】	
ケーブルテレビ「キヤッチ」	
地上デジタル 11CH	
【放送開始時間】	
施政方針は13時からです。	
代表・一般質問は18時からです。	
インターネットで議会を見てみよう	
西尾市議会ホームページからアクセス	
できます。ぜひご覧ください。	

厚生委員会(10月23日～25日)

◎松崎隆治 ○犬飼勝博
新家喜志男 鈴木武広 永山英人
松井晋一郎 磯部雅弘
(◎委員長 ○副委員長)

【視察地・テーマ】

和歌山県橋本市 経営改善と入院患者
数増加の取り組みについて

奈良県生駒市 介護予防事業の取り
組みについて

奈良県大淀町 再編・統合によって
設立された経緯について

【内容】

橋本市では、患者流入の状況や地域
県境医療の現状分析をした上で、地域
医療連携(かかりつけ医の推進)や断
らない救急の実践・徹底した経費削減
に向けた取り組み等により、市民病院
を経営改善した取り組みが参考となり
ました。

本市においても、橋本市同様に現在
の医療圏の状況、医療機能別必要病床
数、地域別患者の割合、人件費、材料
費をはじめとする経
費などをいま一度明
確化し、地域におけ
る西尾市民病院の立
ち位置、役割を踏ま
え、医療提供体制の
改革と経営効率化・
再建等の推進を示す
べきと考えます。



生駒市では、「介護予防事業」を視察
しました。

地域包括ケア推進会議では、庁内部
課横断的な課題を抽出して解決に取り
組んでおり、担当課だけでなく、市長
公室・地域活力創生部・福祉健康部・
生涯学習部等・その他すべての部署を
横串でつなぎ、A・L・L生駒で対応する
取り組みは、先進的な取り組みでした
本市も生駒市の取り組みを参考に、
庁内部課横断的な課題を明確化し、課
題解決に向けた施策や計画を立案し、
A・L・L西尾で取り組む必要があります。

大淀町では、南奈良総合医療センタ
ーが「再編・統合によって設立された
経緯」について視察しました。
南和公立3病院(五条・吉野・大淀は、
いずれも急性期病院として運営してい
たが、医師と看護師の著しい減少によ
り、急性期医療機能及び救急医療機能
が急速に低下する等の課題により、3
つの救急病院を、1つの救急病院(急
性期)と2つの地域医療センター(療
養期)に役割分担を行い、医療提供体
制を再構築しました。

本市が現在、検討
を進めている碧南市
民病院との経営統合
については、全国自
治体の病院経営改善
した先進事例等の調
査・研究を図り、取
り組んでいく必要が
あると考えます。



文教委員会(10月24日～25日)

◎本郷照代 ○青山 繁
岡田隆司 小林敏秋 大河内博之
黒辺一彦

【視察地・テーマ】

大分県大分市 大分市子ども条例につ
いて、すくすく大分っ子プラン(認
定こども園について)

大分県別府市 教職員の働き方改革に
ついて

福岡県大野城市 大野城市方式子ども
食堂について

【内容】

大分市では「子ども条例・認定こど
も園」について伺いました。子ども条
例は、いじめ・虐待・不登校・引きこ
もり等の社会問題に対して、社会全体
で子どもの育成を支援する拠り所とな
るよう、議員提案により制定されまし
た。条例制定に至るまで議員全体会議、
推進チームの献身的な取り組みが印象
に残りました。また、西尾市も今後一
層の夫婦共働き世
帯増加に対応すべ
く、認定こども園
の需要は高まると
予想されます。真
に子育て世代のニ
ーズに即した施策
を講じていく重要
性を痛感しました。

別府市では「教職員の働き方改革」
について伺いました。中央教育審議会
の緊急提言を受けて、全国でいち早く
「別府市立学校業務改善計画」を策定
しました。市教委主催会議を時間ペー
スで17%削減(平成30年度、学校閉庁
日の設定(盆休みの頃)など)「改革の
見える化」に努めています。
また、部活動の改善、調査・報告書
等の簡素化や縮減など参考にできる施
策が幾つかありました。
スクールサポー
トスタッフ配置や
スクールソーシャ
ルワーカー等専門
家の配置促進とい
った人的支援の充
実策も参考にすべ
きと思います。



大野城市では「大野城方式子ども食
堂」について伺いました。近年「子ど
も食堂」が多くの自治体で開催されて
います。本来、子どもの貧困対策の観
点から始まった施策ですが、「大野城方
式」と銘打って展開されているのは、
子どもの居場所づくりや地域コミュニ
ティの場所としての「子ども食堂」で
す。市内27行政区区全てに「子ども食堂
」の開設を呼びかけ、現在16行政区にお
いて月1回から年1回実施しています。
NPO法人による食材の安定確保・行
政との調整・運営サポートなど果たす
役割は大変大きいものでした。

経済建設委員会(11月6日～8日)

◎渡辺信行 ○稲垣一夫
神谷庄一 颯田栄作 前田 修
大塚久美子 藤井基夫

【視察地・テーマ】

沖縄県糸満市 市民活動支援センターの事業内容について
沖縄県那覇市 なは市民協働プラザの活動内容について
沖縄県浦添市 地域通貨制度について

【内容】

糸満市では、市民活動支援センターについて話を伺いました。高齢化が進む地域の活動を支援するため「市民活動支援センター」を設立し、まちテラスTV、市民提案型まちづくり、いといと超会議、市民活動補助事業など様々な活動を展開。特に「まちテラスTV」は、民間のスタッフが地域へ出掛けて取材し、地域のよさを引き立て、Youtubeの動画を配信しアピール。地域に光を当て活力を引き出していました。

また、「いといと超会議」は、同世代の10名程度のミニ会議でまちの理想を語ったり、世代や職業の違うグループで、まちの課題を語ったりと市民主導のまちづくり、地域活性化に取り組んでおり、参考になりました。

那覇市では、「なは市民協働プラザ」

を視察しました。地下

1階は「なはし創業・就職サポートセンター」、1階は「なは女性センター」とカフェ、2・3階は「なは市民活動支援センター」、4・5階は「なは産業支援センター」で、施設内の各種センターを利用する団体や民間企業が集い、相互に連携し「協働によるまちづくり」を行うための活動拠点となっています。同じ建物内に各種団体が入居することによって、共同で体験教室を開催したり、合同でイベント開催したりと地域の交流の場となっています。



浦添市では、地域通貨「察度」についてお話を伺いました。「市民・行政・事業所の協働のまちづくり」の推進のため、地域通貨モデルシステムを活用した地域通貨によるまちづくりを目的に施行され、これまで(平成18年～平成29年)の総発行枚数は、約2万9千枚。しかし、通販やクレジットカードの普及など経済状況の変化により、利用者、協賛事業者は減少傾向であり、現在では、地域通貨に通ずる地域経済活性化策として「ふるさと納税」による返礼品提供サービスへと転換しつつあるとのことでした。



企画総務委員会(11月7日～9日)

◎中村眞一 ○鈴木正章
山田慶勝 筒井 登 鈴木規子
稲垣正明 長谷川敏廣 石川伸一

【視察地・テーマ】

宮崎県日向市 防災・減災対応の充実について
宮崎県都城 職員の適正化と資質向上の取り組みについて
宮崎県宮崎市 自主防災組織の強化策について

【内容】

日向市では、防災・減災対応の充実について話を伺いました。津波防災地域づくり推進計画により、避難タワー8か所・避難山2か所・避難階段5か所、避難路1か所の16か所が計画され13か所が整備済み。また、救急車に高画質カメラを搭載した。搬送者の映像や生体情報を救急病院に伝達し、病院の体制準備や搬送中の応急措置を検証する「救急車車載カメラ映像伝達による救急医療支援事業」は画期的で防災行政無線稼働車両は2車とのことでした。

都城市では、職員の適正化と資質向上の取り組みについて話を伺



高画質カメラを搭載した救急車の車内

ました。定員適正化計画により平成18年度から22年度までの5年間で140人の職員削減を目標とし、事務事業の見直し、民間委託等の推進、合併による定員適正化に努めてきた結果、平成22年度までの5年間で消防を除き191人の削減 計画より36%上回る達成率となった。今後は公務員定年延長の対応などを考慮しなければならぬとのことでした。



宮崎市では、自主防災組織の強化策について話を伺いました。「なんとしてみ人命を守る安全・安心を未来につなぐ緑と調和したまちづくり」を目指し、津波ハザードマップの配布・津波避難ビルの協定・インフラ構想の策定・水門整備などや、津波避難タワー2基、複合型津波避難施設、学校屋上避難階段整備、津波避難ビルの指定、避難用階段・経路整備や情報伝達では、データ放送、インターネット、防災アプリ・メール・ラジオ。地域防災力向上の取り組みのため、まちづくり推進委員会、防災コーディネーター、消防防災支援隊、防災訓練事例集、防災訓練手引書市民向けDVD作成、防災士育成など多くを手掛けていたことが印象的でした。

■12月定例会で審議され、可決した議案等

☆ 人権擁護委員に、櫻部明氏、坂田吉郎氏、石川和代氏、石川春美氏、澤信一氏、加藤幹根氏、古崎康夫氏を推薦することに同意しました。

★西尾市長の選挙におけるピラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市部設置条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市休日診療所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市水道布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について（西尾市立佐久島小学校及び西尾市立佐久島中学校の廃止）
★西尾市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について（西尾市立佐久島しおさい学校の設置）
★西尾市都市公園内体育施設の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★市道路線の廃止について
★市道路線の認定について
★西尾市幡豆いきいきセンターの指定管理者の指定について
★用地境界確定により判明した土地の町及び字の区域の設定について
★平成30年度西尾市一般会計補正予算（第3号）
★西尾市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★平成30年度西尾市一般会計補正予算（第4号）
★平成30年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
★平成30年度西尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
★平成30年度西尾市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
★平成30年度西尾市介護保険特別会計補正予算（第2号）

■12月定例会に出された陳情書

★私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	趣旨採択
★国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択
★愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択
★介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
★子育て支援など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
★社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
★国に対して「待機児童と保育士不足解消のための実効性ある対策を求める意見書」の提出を求める陳情書	趣旨採択
★国に対して「放課後児童支援員等の処遇改善事業に係る事務等の簡素化を求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択
★国に対して「学童保育指導員の資格と配置基準の堅持を求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択
★保育士の人材定着・確保のための職員配置基準と公定価格の抜本的な改善にむけて国に対し意見書提出を求める陳情	議長預り
★西尾市の事務委託「周知及び依頼事務」（町内会長事務委託料）についての陳情書	不採択

